

貸借対照表

[6]

平成19年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	79,989,651,273	73,897,741,227	6,091,910,046
有 形 固 定 資 産	33,272,829,974	29,244,437,689	4,028,392,285
土 地	9,343,367,496	9,343,367,496	0
建 物	13,143,972,328	12,858,164,565	285,807,763
構 築 物	1,237,086,915	1,330,281,167	△93,194,252
教 育 研 究 用 機 器 備 品	2,873,936,212	2,865,109,029	8,827,183
そ の 他 の 機 器 備 品	94,858,240	98,880,939	△4,022,699
図 書	1,902,973,672	1,893,461,594	9,512,078
車 両	103,745,311	90,772,899	12,972,412
建 設 仮 勘 定	4,572,889,800	764,400,000	3,808,489,800
その他の固定資産	46,716,821,299	44,653,303,538	2,063,517,761
有 価 証 券	60,000,000	60,000,000	0
長 期 貸 付 金	622,140,889	651,432,868	△29,291,979
教 育 環 境 整 備 資 金 特 定 資 産	15,427,110,200	14,000,000,000	1,427,110,200
校 舎 改 修 準 備 資 金 特 定 預 金	1,702,570,210	1,136,870,670	565,699,540
退 職 資 金 特 定 資 産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	15,000,000,000	15,000,000,000	0
産 学 連 携 共 同 研 究 基 金	3,000,000,000	3,000,000,000	0
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	8,900,000,000	8,800,000,000	100,000,000
差 入 保 証 金	5,000,000	5,000,000	0
流 動 資 産	18,096,924,819	19,924,834,366	△1,827,909,547
現 金 預 金	17,506,000,766	19,379,228,192	△1,873,227,426
未 収 入 金	468,731,764	385,715,321	83,016,443
前 払 金	122,192,289	159,890,853	△37,698,564
資 産 の 部 合 計	98,086,576,092	93,822,575,593	4,264,000,499

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	3,660,671,093	3,778,419,317	△117,748,224
長期借入金	4,770,000	15,310,000	△10,540,000
退職給与引当金	3,655,901,093	3,763,109,317	△107,208,224
流動負債	6,470,748,289	6,417,893,997	52,854,292
短期借入金	10,540,000	10,540,000	0
未払金	286,987,335	283,049,806	3,937,529
前受金	5,847,783,987	5,762,499,094	85,284,893
預り金	325,436,967	361,805,097	△36,368,130
負債の部合計	10,131,419,382	10,196,313,314	△64,893,932
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	57,898,169,757	52,688,528,249	5,209,641,508
第2号基本金	17,129,680,410	15,136,870,670	1,992,809,740
第3号基本金	8,900,000,000	8,800,000,000	100,000,000
第4号基本金	832,000,000	805,000,000	27,000,000
基本金の部合計	84,759,850,167	77,430,398,919	7,329,451,248
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	3,195,306,543	6,195,863,360	△3,000,556,817
消費収支差額の部合計	3,195,306,543	6,195,863,360	△3,000,556,817
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	98,086,576,092	93,822,575,593	4,264,000,499

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

1) 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

2) 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 5,181,155,250 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。
- ・有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

2) 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更等

「学校法人会計基準」(文部省令第18号)の改正に伴い、平成17年度の会計年度から改正後の基準によっている。

3. 減価償却額の累計額の合計額 24,640,649,783 円
4. 徴収不能引当金の合計額 0 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額
担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。 土地 42,283,244 円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 15,310,000 円
7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券時価情報

1) ユーロ円債

(単位 円)

	当年度(平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	18,800,900,000 (18,800,900,000)	17,072,348,000 (17,072,348,000)	△ 1,728,552,000 (△ 1,728,552,000)
合 計	18,800,900,000	17,072,348,000	△ 1,728,552,000
(うち満期保有目的の債券)	(18,800,900,000)	(17,072,348,000)	(△ 1,728,552,000)

(注) 貸借対照表計上額と時価との差額について

ユーロ円債はパワーデュアル債で、日米金利差と為替の長期スワップレートを利用して高配当を実現する金融商品である。発行体は世界銀行を中心として格付AAA主体の円建債である。為替や金利動向により影響を受けるので評価が低く出ることがあるが、債券の早期償還を早めるようトリガーの設定など工夫している。早期償還(満期)となるまで保有するので、最終的に評価差額は生じない。

2) 外国国債

(単位 円)

	当年度(平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	1,359,757,800 (1,359,757,800)	1,428,378,972 (1,428,378,972)	68,621,172 (61,149,612)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	1,399,671,900 (1,399,671,900)	1,385,313,000 (1,385,313,000)	△ 14,358,900 (△ 14,358,900)
合 計	2,759,429,700	2,813,691,972	54,262,272
(うち満期保有目的の債券)	(2,759,429,700)	(2,813,691,972)	(54,262,272)

(注) 各国国債は、米国債、オーストラリア国債をほぼ均等に保有している。
為替リスクの軽減を目的として通貨分散している。

3) 日本国債(割引短期国債)および外貨MMF

(単位 円)

	当年度(平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,476,367,000	1,593,669,086	117,302,086
(うち満期保有目的の債券)	(1,476,367,000)	(1,593,669,086)	(117,302,086)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
(うち満期保有目的の債券)			
合 計	1,476,367,000	1,593,669,086	117,302,086
(うち満期保有目的の債券)	(1,476,367,000)	(1,593,669,086)	(117,302,086)

(注) 短期運用として、日本国債、外貨MMF(アメリカドル)を購入している。

4) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対象物	種類	当年度(平成19年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引	売建 米ドル	(110百万米ドル) 10,599,600,000	(98百万米ドル) 9,443,280,000	469,665,974	469,665,974
合計		(110百万米ドル) 10,599,600,000	(98百万米ドル) 9,443,280,000	469,665,974	469,665,974

(注1) 上記、為替予約取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としている。

内容は、円・ドルスワップ取引で、約定時に決めた予約レートで一定期間、一定金額を購入する契約。
2016年5月まで、毎月1百万米ドルを1ドル/96.36円(加重平均)で購入する契約である。

(注2) 時価の算定方法

取引証券会社から提示された価格によっている。

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ① 名称 株式会社 シー・アイ・ティ・サービス
- ② 事業内容 教科書・文具等の販売、学生食堂、清掃・植栽業務の委託
- ③ 資本金の額 50,000,000 円
- ④ 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式に占める割合並びに当該株式の入手日
平成8年4月1日 50,000,000 円 1,000 株
総出資金額に占める割合 100 %
- ⑤ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
受入配当金 0 円
寄付金 0 円
当該会社への支払額 消耗品他 296,626,470 円
当該会社への未払金 期末残高 1,901,927 円
- ⑥ 当該会社の債務に係る保証債務
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 偶発債務

平成17年8月31日に発生したグライダー墜落事故の件で、遺族より114,393,797円の損害賠償請求を受けており、今後賠償義務の履行に伴う費用が発生する可能性がある。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	701,862,840 円	415,157,400 円

(5) 関連当事者との取引 なし